

可児市議会議長 澤野 伸 様

報告者

可児市議会議員 酒向 さやか

教育福祉委員会行政視察報告書

所管事務調査を行いましたので、その概要を下記のとおり報告します。

記

1. 日 程 令和7年4月30日 14:00～15:30
2. 視 察 先 美濃市教育委員会
3. 視察事項 「あんきに行ける学校プロジェクト美濃」について
4. 出 席 者 教育福祉委員7名

(委員長) 川合敏己、(副委員長) 渡辺仁美

(委 員) 林則夫、富田牧子、野呂和久、田口豊和、酒向さやか

5. 視察結果報告

視察の目的

不登校児童生徒数は全国的に増え続けている。本市においては、スマイリングルームやニコニコルーム、メタスマルーム、校内教育支援センターなど、さまざまな支援の取り組みがなされているが、美濃市においては医療者と連携した対策が行われている。不登校対策への新たな視点と気づきにつながる取り組みについて調査する。

医療者との連携による「あんきに行ける学校プロジェクト」の概要説明

美濃市の不登校児童生徒数は令和元年度から増加し続けている。そこで、令和5年度から不登校対策として医療者と連携した取り組み「あんきに行ける学校プロジェクト美濃」を行っている。岐阜大学大学院医学系研究科の加藤善一郎教授が、全国の医師やカウンセラーなどを集めてオンラインの勉強会を開催しており、美濃市教育長も2、3回ほど受講され、加藤教授から医療と連携した不登校対策を持ちかけられたことが開始のきっかけとなった。なぜ医療との連携なのか。そこには、これまで“怠け”と捉えられがちであった「朝起きられない」の裏側に「起立性調節障害」といった“病気”が隠れていることがあり、医療者の専門的知見による見立ては不登校対策において欠かせないと考え、プロジェクトの立ち上げに至った。

このプロジェクトでは、主に SC（スクールカウンセラー）派遣、研修、相談の 3 つの事業が行われている。

① SC 派遣事業

令和 6 年度から、市内 7 小中学校に対し、SC を派遣。県からの派遣のみでは不足していたため、市からも派遣を行い、相談業務の拡充を図っている。

② 研修事業

【SC,SSW（スクールソーシャルワーカー）及び教職員対象】

医師による不登校支援についての研修会を実施している。さらに令和 7 年度からは、学校ごとに医師による不登校児童生徒の支援についての事例検討会を実施予定となっている。

【保護者対象】

医師による不登校についての講話（医師作成の動画視聴）を実施している。

【市民対象】

令和 6 年度から医師による不登校の状況や捉え方、不登校対策の事業に係る講演会を実施している。

③ 相談事業（医師との相談）

専門的な知見を持つ医師との相談ができることで、いわゆる発達グレーな子への早期対応が可能となった。

【SC 及び教職員対象】

Microsoft Teams を活用した不登校支援チームを作成し、いつでも情報共有・事例検討ができる体制を整備した。Microsoft Teams は 1 人 1 アカウント持っているため、履歴が蓄積されており情報の引継ぎがスムーズに行える利点がある。支援チームには美濃市内不登校支援チーム、学校ごとの不登校支援チーム、医師と SC のホットラインがあり、相談先は自己選択できるようになっている。

【保護者対象】

医師との相談会を 10 日（全 33 コマ）実施している。

「あんきに行ける学校プロジェクト」の令和 6 年度実績では、保護者、児童生徒の学校での対面相談は 37 名、診療所での対面相談は 34 名（※学校での対面相談との重複あり）で、教職員の不登校支援チーム内における情報共有、相談投稿数は 490 件であった。

相談事業以外にも、学校の「当たり前」の見直しや、不登校の起きにくい学校づくりにも着手している。算数などの教科で「急かされない」、「遅れているのを苦にしない」自由進度学習を取り入れ、子ども一人ひとりが主体的に学ぶための授業改善や、「子ども達の活躍」に重きを置いた体育的行事、文化的行事の内容の見直し。さらには生徒が主体となって校則の見直しや、授業の全員挙手、学級などで取り組む〇〇キャンペーン活動などを廃止した学校もある。こうした改革は校長のトップダウンや教育委員会からの命令ではなく、それぞれの学校の中で見直しがされている。研修へ自ら出かけていく教員も増えているとのことであった。美濃市における取り組みは、「教育はどうあるべきか。」という問いかけが基となっている。

医療者と連携した不登校対策への取組に対して教職員や保護者からは、「対応や支援に困った

ときにすぐに相談できる仕組みがありがたい。」や、「診療を受けるきっかけになり診断を受けたことで少し気持ちがすっきりした。」といった声が聞かれる。

令和5年度からの2年間で、学校がすべてを抱え込むのではなく、医療を中心にして諸機関と連携をしながら不登校児童生徒やその保護者を支援していくという仕組みに変わってきた。美濃市では不登校児童生徒の欠席状況から、「月に数日の欠席から急に欠席が増えた」子どもの割合が高く、欠席理由も「体調不良」が多いことが分かっている。単なる「体調不良」で片付けて、見過ごして終わってしまっていないか。毎月数日の「体調不良」での欠席が見られ始めたタイミングで医療者等と情報を共有し、早期対応をすることが重要である。子の不登校は親にとっては「この世の終わり」くらいに感じる出来事で、解決のためにはまず日々の暮らしを安定させることも大切である。医療者からのアドバイスは知見も豊富であり、保護者も素直に聞き入れてくれる。

加藤教授にはもちろん報酬はお支払いしているが、ご自身のクリニックでの診察等もあり大変ご多忙である中で尽力いただいている。しかし加藤教授にばかり頼ってもいられないため、ほかの医療者とどうつながるかが課題である。いずれにしても、不登校対策については、「今までの常識は通用しない」ことを念頭に置かなければならない。

所感と考察

医療者と連携することで、起立性調節障害などの隠れた病気の早期発見につながり、服薬やカウンセリングによって不登校傾向を早期に解消できるといった話もあった。「朝起きられない」の裏にあるもの（起立性調節障害）は、教員や親では見過ごしてしまうし、本人にとっても原因が分からず、「怠け」、「さぼり」と捉えられてしまう、自分はダメな人間だ、と思い悩んでしまうだろう。診断がつくことで対処が可能となり、対処が早ければ深刻な問題につながるリスクも低くなる。

本市における不登校対策（スマイリングルームやニコニコルーム、メタスマルーム）は、学校に行くことができなくなってしまったからの対応がメインである。前段階での対応として、教室に入れない等、不登校傾向にある児童生徒の居場所作りの一環として校内教育支援センターを設置されたが、市内全小中学校への早期設置に尽力していただきたいものである。それと同時に、「不登校が起きにくい学校づくり」を進めていかなければならない。教育現場の改革＝「学校のあり方」の見直しをしていく時期に来ていると強く感じる。コロナ禍を経て、日常を奪われ我慢を強いられてきた現代の子どもたちにとって、学校は安心して身を置ける場所になっているのか。誰のための教育なのか。教育とはどうあるべきか。先生たちのための学校になっていないか。大人の理想を子ども達に押し付ける場になってはいないか。今一度、社会全体で考えるべき時がきている。子どもたちにとっての「最善の教育」について、教育福祉委員会では今後も調査研究を重ね、議論していきたい。

以上

